

行政指標	計画策定時の状況 (平成12年)	前期実績値 (平成15年)	中期実績値 (平成18年)	目標値 (平成22年)
学校施設の耐震化率	45.6%	57.0%	64.6%	93.7%

耐震化率は、小・中学校の耐震化進捗状況を示す指標です。耐震補強工事を推進し、学校施設の安全性の向上を図ります。

協働指標	計画策定時の状況 (平成12年)	前期実績値 (平成15年)	中期実績値 (平成18年)	目標値 (平成22年)
地域子どもクラブ事業の参加者数		2,766人	130,648人	180,000人

各地域子どもクラブ事業で行っている、地域活動・育成活動に子どもたちの参加を示す指標です。学校・家庭・地域との連携・協力により、放課後の子どもの居場所作り事業の充実をめざします。

第6部 主な主要事業のスケジュール

計画期間 (平成22年)の目標	中期達成状況 (18年度末)	後期			
		19	20	21	22
「子ども・子育てビジョン(仮称)」の策定	調査・研究	調査・研究	調査・研究	策定	
中央保育園及び母子生活支援施設の建替え(事業費:約7億6千万円)	調査・検討	調査・検討	設計・工事	完成	
小・中一貫教育校の全市展開	開設・検証・拡大	実践・検証	実践・検証 区・四中学区・五中学区・六中学区・七中学区	実践・検証 区・四中学区・五中学区	実践・検証
学校施設の耐震補強工事(事業費:約25億3千万円)	12校実施	五小・六小・中原小	南浦小	東台小体育館 一中 五中	羽沢小
東台小学校校舎建替え工事(事業費:約20億2千万円)平成22年度までの事業費	平成23年度完成に向けた建設工事		南浦小	現校舎解体 仮設校舎へ移転	新校舎建設

第7部 主なまちづくり指標

協働指標	計画策定時の状況 (平成12年)	前期実績値 (平成15年)	中期実績値 (平成18年)	目標値 (平成22年)
生涯学習活動に参加している市民数	112,000人	111,289人	147,468人	200,000人

三鷹ネットワーク大学の設立など多様な生涯学習活動の機会の提供等により、生涯学習活動に参加する市民の割合を増やします。

協働指標	計画策定時の状況 (平成12年)	前期実績値 (平成15年)	中期実績値 (平成18年)	目標値 (平成22年)
図書館の利用者数	606,000人	851,921人	858,490人	1,000,000人

図書館の1年間の延利用者数(入館者数)を示す指標です。図書館とコミュニティ・センター図書室、学校図書室とのサービス網の確立や、開館時間の延長などにより、利用者層の拡大を図ります。

協働指標	計画策定時の状況 (平成12年)	前期実績値 (平成15年)	中期実績値 (平成18年)	目標値 (平成22年)
週1回以上スポーツ活動を行っている市民の割合		32%	40%	50%

総合スポーツセンター(仮称)などの施設の整備や総合型地域スポーツクラブの設立などにより、スポーツを実施する市民の増加に努めます。

行政指標	計画策定時の状況 (平成12年)	前期実績値 (平成15年)	中期実績値 (平成18年)	目標値 (平成22年)
市の芸術文化施設で実施される事業の入場者率	92%	85%	78%	92%

芸術文化施設の企画の充実等により、芸術文化振興財団事業の入場者率の向上を図ります。

第7部 主な主要事業のスケジュール

計画期間 (平成22年)の目標	中期達成状況 (18年度末)	後期			
		19	20	21	22
三鷹ネットワーク大学との協働の推進	運営(平成17年設立)	推進			
南部図書館(仮称)の整備	調査・研究		検討・整備		
星と森と絵本の家(仮称)の整備(国立天文台1号宿舎の保存・活用)(事業費:約1億3千万円)	整備・運営	調査・研究	設計	設計・整備	運営
太宰治プロジェクト	記念事業の実施		計画検討	没後60周年記念事業実施	生誕100周年記念事業実施

つては、障がい当事者も含む市民、団体、機関など幅広い分野の委員からなる検討市民会議を設置し、平成19年度に実施した、高齢者・障がい者実態調査などの結果を踏まえ、ニーズの反映を図ります。

(2)障がい者が住み慣れた地域で自立して生活ができるよう市民、事業者、関係団体等と協議して、障がい者自立支援事業を推進することにより、生活や活動の場の整備及び支援システムの整備を推進します。

(3)障がい者就労支援センター「かけはし」を中心とした就労支援の取り組みを進めるとともに、障がい者施設のネットワークの構築を推進し、職業訓練・就労訓練等の支援事業に取り組みます。また、障がい者就労支援施設で働く障がい者の下賞アップを図るため、アンテナショップを開設し、経営支援ネットワークの充実を図ります。

4 生活支援の充実

(1)平成18年度に就労支援プログラム実施要綱を策定しました。今後も国のセーフティネット支援対策等事業を活用しながら、被保護者の実態に応じた多様な支援メニューを導入し、自立支援を行います。

(2)国民健康保険税のコンビニエンスストアでの収納やマルチハイメントネットワークの活用を実施するとともに、さらなる納付機会の拡大を検討します。

(3)平成20年4月から、従前の老人保健制度が75歳以上を対象とした新たな後期高齢者医療制度へ移行します。今後、市では、保険料の徴収、各種申請・届出の受付や被保険者証の引渡し等の業務を行います。

5 健康づくりの推進

(1)5年を1期とする、特定健康診査等実施計画を策定し、内臓脂肪症候群メタボリック

シンドロームに着目した生活習慣病予防のための特定健康診査及び特定保健指導の充実を進めます。

(2)特定健康診査で指導等が必要になった方に対し、生活習慣改善のための特定保健指導を行い、内臓脂肪症候群メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防を図ります。また、若年健診や歯周疾患

患健診、健康相談事業を通して疾病予防など市民の健康保持増進を図ります。

(3)がんの早期発見・早期治療を目標に対策の一層の充実を図るためにがん対策の総合的・計画的推進を図ります。受診者枠の拡大など受診率向上のための指針を検討し、従前実施してきた5つのがん検診の受診促進に取り組みます。

第6部 いきいきと子どもが輝く教育・子育てのまちをつくる

1 子どもの人権の尊重

(1)子どもたちが健やかに成長するために、子どもと大人の共通目標として、わかりやすく親しみやすい「三鷹子ども憲章(仮称)」を制定し、憲章の理念に沿った子ども施策を推進します。

(2)子ども本人からのSOSや相談等を受けとめるための相談窓口機能として子ども家庭

2 子ども支援の充実

(1)主に0歳から就学前を中心し、子ども・子育て支援に関する市の施策の重点化や施設の整備・充実についての方向性を示す「子ども・子育てビジョン(仮称)」を策定します。

(2)待機児童を解消するため、公設民営化による整備を含め、公私立保育園の新規開設及び建替えに伴う保育定員320人の拡充を行いました。平成20年度に向けては、さらに2園の新規開設等により、保育定員拡大を図ります。

(3)複合施設である中央保育園及び母子生活支援施設は、老朽化が進んでいることから、速やかに仮園舎及び仮施設の建設を行い、新施設の整備計画を早急にまとめ、平成21年

でのいじめ等の問題に対して市内の連携をより強化し、子ども家庭支援ネットワークを通じた迅速な対応を行い、子どもと家庭を支援します。

3 魅力ある教育の推進

(1)市の地域特性を生かし、学校・家庭・地域が連携して子どもたちの人間力と「社会力」の育成を基本的視点に、三鷹の教育がめざす基本的かつ総合的な構想として策定した三鷹市教育ビジョンに掲げる施策を、毎年度教育委員会が定める基本方針と事業計画に反映して実施します。

(2)心身ともに健康でたくましく生きる児童・生徒を育成するため義務教育9年間を通して一貫カリキュラムのもとに、児童・生徒や教員の連携・交流を図り、保護者や地域が積極的に学校運営に参画するコミュニケーション・スクールを基盤

度末を目途に整備を行います。

(4)学童保育所については、待機児童の解消や児童一人あたりの適正な保育面積の確保など地域ごとの実情に沿った運用について検討し、改修・整備を進め、充実に努めます。

(1)市の地域特性を生かし、学校・家庭・地域が連携して子どもたちの人間力と「社会力」の育成を基本的視点に、三鷹の教育がめざす基本的かつ総合的な構想として策定した三鷹市教育ビジョンに掲げる施策を、毎年度教育委員会が定める基本方針と事業計画に反映して実施します。

(2)心身ともに健康でたくましく生きる児童・生徒を育成するため義務教育9年間を通して一貫カリキュラムのもとに、児童・生徒や教員の連携・交流を図り、保護者や地域が積極的に学校運営に参画するコミュニケーション・スクールを基盤



とした小・中一貫教育を推進します。

(3)三鷹ネットワーク大学との連携により教員の専門性を高める研修制度を確立し、三鷹らしい教育を実現するための人財育成を進めます。また団塊の世代等を対象に指導者や支援者を育成するための研修の充実も図ります。

(4)児童・生徒一人ひとりのニーズに応じた教育支援の実現のため、学習面や生活面での実態把握に努めるとともに、個別指導計画、個別的教育支援計画のもとに継続的で体系的な支援を実施します。

4 安全で開かれた学校環境の整備

(1)学校施設の耐震診断の結果をもとに緊急度、優先度が高い学校施設については早期に耐震補強工事を実施するとともに、効果的で効率的な工事手法を検討します。また老朽化した学校施設についても計画的な改修工事により快適で質の高い教育環境の実現を図ります。

(2)学校を地域の拠点として多目的に活用するため、運動場の芝生化や施設壁面の緑化を進め、校庭・体育館・図書館などの地域開放により地域子どもクラブ事業やコミュニケーション・スクールなど地域活動の充実と関係団体との連携を検討します。

(3)川上郷自然の村のサービス向上と利用者拡大に努め、今後必要となる整備・改修等も含めた効率的運営を検討します。